

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	アジアにおける「汚水処理の主流化」の推進に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道整備に関する各国幹部の意識を啓発し、各国で汚水処理を優先課題化(汚水処理の主流化)することにより、アジア各国の生活環境・水環境の改善に貢献するとともに、下水道に係る案件形成を促進し、我が国の水ビジネス国際展開につなげる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア各国の汚水処理普及状況調査及びポスト2015年開発アジェンダの目標達成のためのロードマップ案検討を行うとともに、我が国が主導して、アジア各国が加盟する「アジア汚水処理推進ネットワーク(仮称)」を設立する。ネットワークの活動として、普及率向上のための政策(法制度・基準等)・技術に関する情報共有基盤の構築、国際ワークショップを実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	30	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数を平成28年度から平成32年度の5年間で累計80件とする。	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数	成果実績	件数	-	-	-	-
			目標値	件数(累計)	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国際ワークショップへの参加国数	活動実績	カ国	-	-	-	-	
		当初見込み	カ国	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	国際ワークショップ開催にかかった費用/国際ワークショップへの参加国数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/カ国	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	-	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」20				
	計	0	30					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価		評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		アジア各国の生活環境・水環境の改善に貢献するとともに、下水道に係る案件形成を促進し、我が国の水ビジネス国際展開につなげるものであり、社会のニーズに合っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		アジア各国の下水道事業を促進するために、その政策決定を行う国の機関を対象とした情報発信が重要であるため、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		2015年を達成期限としたミレニアム開発目標の後継目標として、ポスト2015年開発アジェンダの策定に向けた議論が国際社会で行われており、その目標の一つに、「各国における未処理汚水の半減」が設定される見通しであり（平成27年9月国連総会にて決定予定）、平成28年度より取組を実施する必要がある。また、インフラシステム輸出戦略を踏まえた取り組みでもあり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	アジア各国の下水道事業を促進するために、その政策決定を行う国の機関を対象とした情報発信が重要であるため、我が国が主導して取り組む必要がある。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
汚水処理分野における国際貢献として具体的な成果が上がるよう、効果的な予算執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
30百万円

アジアにおける「汚水処理の主流化」の推進に係る検討の企画・立案、進捗管理・指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
30百万円

アジアにおける「汚水処理の主流化」の推進に係る検討の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

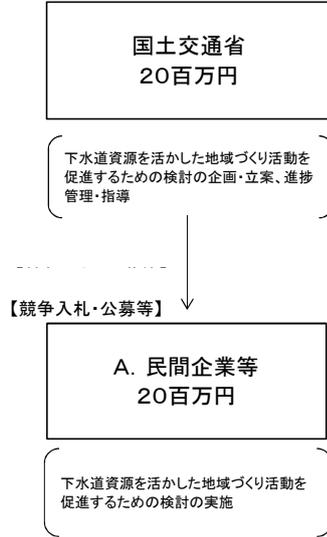
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道資源を活かした地域づくり活動を促進するための検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道のストック効果を最大限発揮することで、民間企業の経済活動や分散型エネルギーの利用促進、下水道の新たな収入源の開拓による財政健全化等に貢献するため、地方公共団体における企業等と連携した下水道の資源ポテンシャルを生かす活動を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内外における下水道のポテンシャルを活かした取組の先行事例(プロセス、課題、解決方法等)を調査するとともに、モデル自治体において有識者を交えた協議会等を通じ、下水道のポテンシャルの把握や周知方法などを検討し、下水道のポテンシャルを活かした再開発計画等の策定を支援する。これらの成果を踏まえ、有識者検討会等を通じ、下水道のポテンシャル活用の効果的なPR方法など上流の計画に入れ込むプロセスやノウハウ等をガイドライン化し、地方公共団体に水平展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	20		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	20		
		執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	地方自治体における下水道資源の利活用の推進	下水汚泥由来の消化ガス発電の実施処理場数	成果実績	件	47	55	-		
			目標値	件	-	-	-	80	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	下水道資源の効果的なPR方法・上流計画への組込のプロセスやノウハウ等に関する技術資料の作成	活動実績			件	-	-	-	
		当初見込み			件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト			百万円	-	-	-	-
		計算式			百万円/件	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	-	20						
	計	0	20						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	下水道のストック効果を最大限発揮することで、民間企業の経済活動や分散型エネルギーの利用促進、下水道の新たな収入源の開拓による財政健全化等に貢献するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	官民連携による下水道の資源ポテンシャルの活用方策に関し、地方公共団体においては参考となる事例も少なくノウハウを有していないため、先導的な案件形成の支援、ノウハウの地方公共団体への水平展開は国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の重要政策である「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「日本再興戦略改訂2015」に位置付けられている官民連携による下水道の資源ポテンシャルの活用は早急に取り組むべきものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国策である経済再生や財政健全化に資する、下水道の資源ポテンシャルを活用するための調査やガイドラインの策定は、国の責任と負担において実施すべきである。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
企業等の活用ニーズや採算性も考慮する等下水道資源が実際に活用されるよう、効果的な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

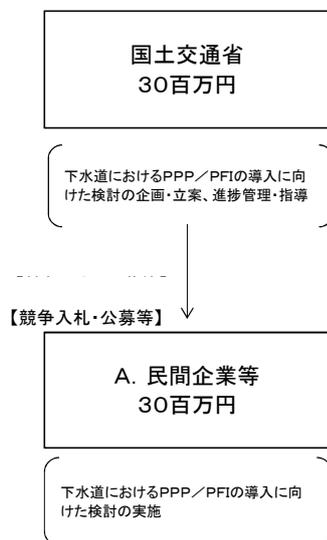
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	下水道企画課			課長 井上 誠
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	『日本再興戦略』改訂2014等において、下水道分野は公共施設等運営権方式(以下「コンセッション方式」)の事業を推進する重点分野として位置付けられ、平成26年度から平成28年度の集中強化期間における事業件数目標として6件が示されている。コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む、モデルとなる地方公共団体を支援し、その成果を全国に水平展開することで、地方公共団体におけるコンセッション方式等のPPP/PFIの検討・導入が促進されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセッション方式等のPPP/PFI導入に先行的に取り組む地方公共団体の準備事業を支援するため、民間企業・地方公共団体の双方へヒアリングを行いつつ、実施方針や募集要項等の作成を行う。 ・コンセッション方式導入に関する課題の抽出と解決方策の検討を実施し、成果をとりまとめ、全国に水平展開する。 ・PPP/PFIを導入した場合の公費負担の抑制効果について、地方公共団体が簡易に算出できる方法を検討し、その成果をガイドラインとしてとりまとめる。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	30	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	30	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	PPP/PFIの導入を推進する	コンセッション方式等の ・実施契約を締結 ・実施方針公表を予定 ・具体的に検討 している案件の総数	成果実績	件	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	6	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	下水道におけるPPP/PFIの導入に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	-	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」20				
	計	0	30					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	コンセッション方式等のPPP/PFIについて、導入を検討するに際して、地方公共団体は先行事例を必要としており、本事業の目的と合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体においては、先例もなく、ノウハウも蓄積されていないため、案件形成の支援、先進事例の全国への水平展開は国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	コンセッション方式の集中強化期間(平成26年度から平成28年度)において、下水道分野は重点分野と位置付けられ、事業件数目標(6件)が示されており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」で掲げられたとおり、財政状況が厳しさを増す中、真に必要な社会資本の整備と財政健全化を両立させるために民間の資金・ノウハウを活用することが急務であり、PPP/PFIを促進することで税財源の負担を抑制することが期待されるため、国として実施する必要がある。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
PPP/PFIの案件形成につながるよう、効果的な予算執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

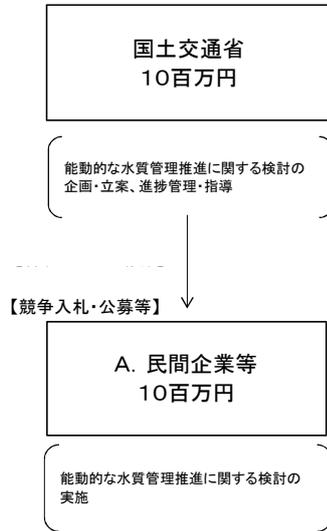
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	能動的な水質管理推進に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	流域管理官		流域管理官 加藤裕之
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	瀬戸内海環境保全基本計画		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく「瀬戸内海環境保全基本計画」の変更に基づき、湾・灘ごと、季節ごとの地域の実情に応じた、きめ細やかな水質管理に関する検討や順応的な取組を進める。また、流域別下水道整備総合計画調査指針の改訂(平成27年1月)に伴い、下水道法施行規則を平成27年7月に改正しており、水質環境基準の達成に加え、下水処理場というストックを最大限活用して能動的に水質・水量を管理し、地先の水環境の改善や水産資源への配慮等のストック効果の発現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地先の水環境の改善や水産資源などを考慮したストックの最大限活用による能動的な水質管理を実施するにあたっての課題等を整理し、課題解決に向けた実証的かつ科学的な検討を行い、マニュアルを作成して水平展開を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	10
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 38年度
	能動的な水質管理を目標に位置付けた流域別下水道整備総合計画の策定推進	成果実績	団体	-	-	-	-
		目標値	団体	-	-	-	7
		達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	能動的な水質管理推進に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	水環境対策調査費	-	10				
	計	0	10				

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地先の水環境の改善や水産資源への配慮等のストック効果の発現を図るものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	能動的な水質管理の導入を加速させることは、我が国全体の水環境改善に資するものである。また、瀬戸内海環境保全基本計画や流域別下水道整備総合計画調査指針において、能動的な水質管理の導入が求められていることから、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	瀬戸内海環境保全基本計画において、栄養塩類の適切な管理等に関する順応的な管理の効果及び影響について、正確かつ継続的なモニタリングを行うとともに、課題に対する科学的・技術的な解決のための研究に努めるものとされており、国として先導的に検討する必要があり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	水環境の改善と水産資源の確保を両立した水質管理を行うための手法を検討するものであり、公益性が高く、実証的かつ科学的な検討等によって地方公共団体を先導する必要があるため、国として実施する必要性がある。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>実際の水質管理に活用されるよう、効果的な予算執行に努めるべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-
		平成24年度	-

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		